衛藤正宏

道州制について

質問

道州制の議論が盛んになってきたが、地方自治との関係、今後の対応について。

答弁 市　長

地方分権改革の一環として、これから道州制に関する議論が活発になることが予想されます。

市としては、国の動向を注視しながら対応していきます。

農業振興計画は

質問

新たな農産物の開発が課題と思うが、今後の計画を問う。

答弁 産業経済部長

19年度設置予定の農業振興センター（仮称）において、市の農業振興計画に基づき協議をしていきます。

支所庁舎の利活用

質問

新市の一体的な発展を期するため、分庁を含めた利用を考えてはどうか。

答弁 総務部長

分庁としての利用は考えていません。

その他の利活用は、市民のご意見をいただきながら検討していきます。

▶市内全域で取材しています

ケーブルテレビの広域化

質問

市としての方向性を早急に出す必要があると考えるが、現在の状況を問う。

答弁 企画部長

財政状況や行政改革の進捗、技術革新の進展などを総合的に勘案して今後検討を重ねていきたい。

髙山豊吉

観光と地域づくり

質問

観光振興、ツーリズム（観光事業・旅行・交流）への取り組みは。

答弁 産業経済部長

既存の団体・地域におけるリーダーの育成はもちろん、誰もが参画できる風土づくり、気運の醸成に努めていきます。

質問

大野川水系の豊富な水、生物（魚類・植物）、景観、歴史的資源を活かした「川の駅」構想を描けないか。

答弁 産業経済部長

新たな施設整備を伴わず、既存の施設や資源、行事を活用する中で、今後研究をしていきたい。

文化財への対応

質問

旧町村の文化財調査委員会は、合併後、文化財保護審議会となり10名の委員が任命されている。

人員削減で、文化財行政の後退はないのか。

答弁 教育長

文化財行政が後退しているとは考えていない。

新市発足時点で文化財課を配置し、より専門的な文化財行政を図っているところです。

質問

文化財所有者、管理者の高齢化などによる管理条件の低下が懸念されるが。

答弁 教育長

文化財に携わるボランティアの育成など、支援策を検討したい。

※その他

文化財の活用策

▲歴史を物語る石畳（岡藩 中川公ゆかりの犬飼港跡）